

地域包括支援センター運営方針新旧対照表

改正案	現行
<p>I 基本的事項</p> <p>4 職員配置</p> <p>(1) 包括的支援事業担当者</p> <p>ウ また、上記の他、当該支援センターが担当する区域の実情に応じ、上記の配置する職員に加え、運営上必要な職員を置くものとする。</p> <p><u>(4) 生活支援コーディネーター</u>  <u>生活支援コーディネーター業務の業務量に見合った職員数を配置する。</u>  <u>配置する専門職は保健師、看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員又は介護支援専門員のいずれかとする。</u></p> <p><u>(5) 認知症地域支援推進員</u>  <u>認知症総合支援に係る職員を配置する。なお、兼務を可とする。</u>  <u>配置する職員は、以下のア又はイのいずれかを満たし、かつ認知症地域支援推進員研修（新任者研修又は現任者研修）を受講済み（同新任者研修を受講予定でも可）であること。</u>  <u>ア 認知症の医療又は介護における専門的な知識及び経験を有する保健師、看護師、精神保健福祉士、社会福祉士又は介護福祉士等。</u>  <u>イ 前号に掲げる者以外の者であって、認知症の医療又は介護の専門的知識及び経験を有すると区が認めた者。</u></p> <p>6 事業運営</p> <p>(5) 事務室等</p> <p>イ 相談室については地域包括支援センター<u>の施設</u>内に相談室としてのスペースを確保する。</p> <p>II 事業内容</p> <p>1 包括的支援事業</p> <p>(1) 基本業務</p> <p>ア 総合相談支援業務</p> <p>(ア) 相談援助台帳の整備（中野区要支援者台帳情報システムを含む）</p> <p><u>相談内容は、すべて中野区が提供する地域包括支援センター業務支援システムに登録すること。</u></p>	<p>I 基本的事項</p> <p>4 職員配置</p> <p>(1) 包括的支援事業担当者</p> <p>ウ また、上記の他、当該支援センターが担当する区域の実情に応じ<u>区長が必要と認める時は</u>、上記の配置する職員に加え、運営上必要な<u>常勤の</u>職員を置くものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>6 事業運営</p> <p>(5) 事務室等</p> <p>イ 相談室については地域包括支援センター内に相談室としてのスペースを確保する。</p> <p>II 事業内容</p> <p>1 包括的支援事業</p> <p>(1) 基本業務</p> <p>ア 総合相談支援業務</p> <p>(ア) 相談援助台帳の整備（中野区要支援者台帳情報システムを含む）</p>

## (2) 関連業務

### ア 認知症の人および家族への支援業務

認知症地域支援推進員を中心に以下の取組を行うこと。

(ウ) 地域住民や関係機関等に対して、認知症サポーター養成講座や認知症予防講座等の実施を通じて、認知症に関する正しい知識の普及啓発等を行う。

(エ) オレンジカフェ、チームオレンジ等への支援を行う。また、関係機関等と協働して、認知症の有無に関わらず誰もが住み慣れた地域で尊厳と希望を持って暮らし続けられるような地域づくりを目指し、認知症に関する取組の推進に努めること。

### ウ 生活支援コーディネーター業務

(ア) 高齢者通いの場等に出向き、虚弱高齢者情報等を積極的に収集する。

(イ) 地域のネットワークを活用し、既存の社会資源やニーズを把握した上で、必要に応じ地域の社会資源マップとリストを作成する。

(ウ) 新しい生活支援サービスや助け合い活動の創出を目指して協議体による支え合い会議を開催する。

(エ) (ウ) から見える地域課題の見える化と発生した地域課題を解決する団体の設置と運営に関与する。

(オ) ネットワーク強化に向けた取り組みとして区が開催する各種会議や講演会に構成員として参加する。

(カ) 区的生活支援コーディネーターと連携し、地域づくりや高齢者の社会参加及び生活支援を推進する。

## 3 その他業務

### (2) 在宅福祉事業事務

## (2) 関連業務

### ① 認知症の人および家族への支援業務

ウ 地域住民や関係機関等に対して、認知症サポーター養成講座や認知症予防講演会等の実施を通じて、認知症に関する正しい知識の普及啓発等を行う。

### ③ 高齢者等の情報収集及び多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

ア 情報が寄せられやすい、信頼の置ける身近な支援センターを構築する。

イ 高齢者通いの場等に出向き、虚弱高齢者情報等を積極的に収集する。

ウ 地域のネットワークを活用し、既存の社会資源やニーズを把握した上で、必要に応じ地域の社会資源マップとリストを作成する。

エ 地域包括支援ネットワークの構築、再構築を行い、ニーズに基づいて必要な連絡調整を行う。

オ ネットワークの維持・発展のため、目的を確認しながらコーディネイトを行う。

カ ネットワーク強化に向けた取り組みとして区が開催する各種会議や講演会に構成員として参加する。

## 3 その他業務

### (2) 在宅福祉事業事務

②区からの依頼に基づき、区在宅福祉サービスの受給者等について、現在の状況を調査し、実態を把握する。

報告先：中野区地域包括ケア推進課